

# アラベッグ(ARAVEG)加盟国の 最近の教育改革と進路指導の動向

吉 田 辰 雄

## はじめに

1994年5月に東京で、「アジア地域キャリア・ガイダンス東京大会」を開催した。この大会は、アジア地域進路指導協会（略称、ARAVEG）がアジア各地で開催してきたアジア会議、アジア・セミナーの一環として東京で開催することになったものである。

今日、世界はアジアの教育、社会、経済、雇用、労働等の問題に非常に注目している。こうした情勢の中で、日本進路指導学会においては、日本の進路（職業）指導のみならず、アジア諸地域における在学青少年や若年勤労者、中・高年勤労者に対する進路（職業）指導に強い関心を持って研究活動を展開してきた。

アジア地域キャリア・ガイダンス東京大会を開催するに当たって、改めて青少年の在学する学校、就職している企業、地域社会の関係諸機関等、関連する団体や組織の相互間の連携・協力を通じて、働くことに必要な資質・能力、態度、価値観を育成するとともに、適切なキャリア設計に基づき、個々の青少年あるいは勤労者が自らの職業・進路を主体的に選択・決定し、職業生活の中で十分な職業的適応や、社会的自己実現ができるように教師や指導者、関係者が組織的、計画的に指導・援助することが大切であると考えた次第である。

そこで本大会では、わが国における教育界、産業界、労働界の動向や課題をプログラムの中心に据え、同様の問題に直面するアジア諸国の研究者、実践家との研究協議ならびに相互の交流を通じて進路（職業）指導上の共通の理解と

諸問題の解決に役立てることを目的としたものである。

当日の参加者は、日本国内で約100名、海外からは韓国、中国、台湾、フィリピン、シンガポール、香港、インドネシア、タイ、マレーシアに加えて、スペイン、ポルトガル、ドイツ各国から教育、労働、雇用、人事分野におけるキャリア・ガイダンスの研究者、教育者、行政担当者など約60名が参加し盛会裡に終了することができた。

本論文では、ARAVEG東京大会で発表された各国レポートのうち、主なものを取り上げて考察をした上で論述することにした。ところで、アジア各国は、民族、言語、歴史、文化、生活習慣、社会体制をそれぞれ異にして多様な文化を形成し、文字通り多文化アジアといった状況にある。また、教育改革や進路指導、職業指導の在り方も決して一様ではない。

私の持論であるが、進路指導、職業指導は、その国の工業化、情報化、個人行動の多様化などのレベルによってその必要性も異なってくるので、各国ともその目的や内容を異にしてもよいし、必ずしも一様である必要はないと考えているのである。進路指導、職業指導は、各国の法律や政策、それに価値体系や企業形態の特質といった文化的、経済的側面を考慮した社会的、政治的プロセスとして理解することが大切であると思われる。

## 1. アジア諸外国の教育改革と進路指導の動向

### (1) インドネシアの現状と課題

インドネシアは、スマトラ、ジャワ、カリマ

ンタン、スラウエシ、ヌサ・テンガラ、マルリ等をはじめとして約3,000の大小の島から成っていて、人種的にもマレー系、中国系、インド系をはじめ約300の民族集団が存在するといわれている。そして、それぞれが伝統的な習慣を保っているが、1945年の独立を契機にして、その後は多様性の中の統一が志向されている。

初等・中等学校体系は、6・3・3制で6年制の小学校の上に3年制の普通中学校及び3年制の職業中学校、さらにその上に3年制の普通高等学校と職業高等学校が置かれている。6年制義務教育の施行が決まったのは、1994年であり、中学校段階への進学率は約半数の54.8%であるといわれている。

ところでインドネシアでは、1975年に新カリキュラムが実施されたのを契機にして、学校教育の中に正式に体系的なガイダンス及びカウンセリング・サービスが開始された。特に科学技術の発展に伴って、政府開発プログラムも人的資源の開発に重点を置き、国家政策のガイドライン(1988年及び1993年)では、自立した人間、効率の良い学習者、生産性の高い労働者の特性を備えた人材養成を目指している。

この期待を実現するために、1984年の新カリキュラム実施以降は、キャリア・ガイダンスがガイダンス・サービスの中心となっている。キャリア・ガイダンスもガイダンス・サービスを中心にして、生徒がキャリアの問題に立ち向かう際に、自己理解や自分の生活環境を理解し、将来計画を立ててその実現を目指す際に、彼らにより自信が持てるように援助することにある。

この目的を実現するための1つの方策として、キャリア・ガイダンスの教材の開発を行なっている。この教材の内容には、

- ①自己理解、価値観、環境、教育、仕事、将来の生活設計、自己決定、宗教生活などを含むさまざまな「キャリア情報」
- ②自己理解と訓練、他者とのコミュニケーション、教育計画と評価、職業の計画と評価、自己決定、将来計画、宗教生活などを含むさまざまな「キャリア技術」

を内容としている。また、ガイダンス・サービスの実施に際しては、校外見学、識者による講演、カウンセリング、シュミレーション、ゲーム、グループ作業などを通じた技術的なトレーニングなど、さまざまなガイダンス・テクニックやアプローチを試みている。

## (2) フィリピンの現状と課題

フィリピンの学校教育制度は、①就学前教育(幼稚園、保育園)、②初等教育(初等学校)、③中等教育(普通中等学校、職業中等学校、パリオ中等学校、技術学校)、④高等教育(大学、コミュニティ・カレッジなど)の4つの段階により構成されている。

フィリピンの教育は、1970年の教育調査委員会の勧告が出されて以来、国家の発展に必要な人的資源の開発というマン・パワー政策の視点から推進されてきている。すなわち、フィリピン国家の経済発展に如何に役立つ人材を養成をするかという立場から教育目標を設定し教育が行われてきている。

しかし、1970年代に入ってから、国民意識も一方で高学歴志向がみられ、職業技術教育に対する不人気もあるなど、さまざまな課題が出てきた。特に雇用と労働については、労働需要予測と雇用パターンが一致しないなど期待通りの効果を上げることができなかった。こうしたことから、1982年の教育改革により、初等教育と中等教育については、「地方分権的教育発展計画」(Program for Decentralized Educational Development)により改革が行われた。

これにより初等教育段階では、地方レベルでの全般的な質の向上が図られるとともに、中等教育段階でも教育の公正化、能率化、質の向上など教育改革の推進が行なわれた。しかし、フィリピンでは、中等学校への進学率は、1990年～1991年度においてせいぜい54.7%で、最近では多少、増加傾向にあり、56%程度になっているようである。

だが、他方で家庭の経済的事情で学校をやめたものは12.7%、ドロップ・アウトは6.8%に

のぼっている。また、学業を継続し卒業年度を迎えたものの卒業率は93.5%で、卒業保留者が6.5%となっているなどの多くの教育問題をかかえている。こうした中等学校段階での中退者は、就職をすとかノンフォーマル・エデュケーション(Non-Formal Education)の機関に入り学習を継続するコースが設けられている。

フィリピン文部省、国立マンパワー青年会議所などで推進されているこの種の非公式な教育は、先きの中途退学者や、非識字者、失業者に、国語習得コース、生計技能開発コースを用意し、そこで識字や職業技術教育を施すことをねらいとしている。

フィリピンの大学は、前述の中等学校を卒業して全国大学入学試験(National College Entrance Examination, NCEE)の合格者に入学が許可される。NCEEは4領域、すなわち推理能力、数学的能力、言語能力、読解力の領域のテストによって進学適性を評価するものであるが、このテストが下級学校に対してアカデミックな教科偏重や、職業技術教育への関心の低下を促進するのではないかといった批判もある。

だが、フィリピンの現実、大学を卒業したからと言って必ず就職できるというものでもない。毎年大学の卒業生の失業者が増大しつつある。すなわち、雇用機会が少なく、また、産業界のニーズに適合した職業資格の取得や技術の修得がなされていないことをあげることができる。

このように労働の需要関係のギャップが生じているのである。こうした社会的背景のもとに、フィリピンではキャリア・ガイダンスのプログラムが導入されることになった。特に労働雇用省では、労働の需給関係のギャップを埋めるためのキャリア・ガイダンスの必要性を認識し、このキャリア・ガイダンスのプログラムを全国に及ぶ14か所の地域事務所と432か所の公共雇用事務所で実施されている。

このようにキャリアガイダンス・プログラムは、この分野において専門的な訓練を受けた専門家により実施され、労働雇用省の重要な雇用

促進活動の一環として活用されている。

### (3) タイの現状と課題

タイは国王を元首とする立憲君主制の独立国である。国民の80%はタイ族であり、その他は中国系、インド系、ベトナム系である。このタイ王国のキャリア・ガイダンスについて考察することにする。

タイの学校教育制度は、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育から成り、1978年から6・3・3・4制になり、初等教育段階は小学校6年間は義務教育である。中学校への進学率は、1990年代になってようやく52.8%に達したところである。

タイはかつての農業経済社会から現在のように工業化が進み、経済成長を遂げつつあり、そのために職業教育、工業技術教育の重要性が認識されている。最近までタイの労働従事者は、幼・小学校卒が全体の8割近くを占め、その大部分が農業従事者であった。

しかし、タイの工業技術の急速な発展によって、技術者の養成と職業教育指導者の養成が緊急な課題となっていると言える。タイの人的資源は、職務を遂行するだけの能力が欠けているだけでなく、労働市場が求めるある種の専門職についても供給が不足している。

こうした社会的背景から義務教育段階において、初等理科教育の向上、身近かな自然・生活環境の教材としての活用、木・竹・ヤシなどを使った初等工作教育の促進、児童・生徒に生産的技術を身につけさせるために手作りの玩具やゲームの製作、勤労体験学習の促進などの一連の底辺の底上げ教育を展開している。

他方、英才教育にも力を注ぎ、1984年から英才児に特別奨学金を与えて基礎科学研究者の養成を図ろうとしている。このプロジェクトは、タイ科学・技術教育研究所(IPST)が担当している。タイでは今まで、こうした研究職は、現実の社会生活の中で職業として十分に確立していなかったために、タイの科学技術の健全な発達を阻害していたとすることができる。そこで、

科学・技術分野で特別な才能を持った優秀な者を、高等学校における奨学金の支給や特定大学への推薦入学、大学から大学院修了までの間の奨学金の支給、外国の大学院留学のための奨学金の支給、卒業後に基礎科学研究関連職業への就職斡旋を行ない研究者の育成を図ろうとしている。

また、前述のように農業経済社会から工業化社会への急速な移行に伴って、工業技術の必要性、職業教育の重要性を認識している。そこで、こうした問題解決のために、現在、キャリア・ガイダンスに非常に大くの努力が積み重ねられており、例えば、教育省、大学および労働・社会福祉省において精力的に取り組んでいるようである。

教育省のレベルでは、「国家経済社会開発計画」(National Economy and Social Development Plans)および「第7次教育・宗教・文化開発計画」(Education, Religion and Culture Development Plans, 7th Period, 1992—1996)に従って、すべての事業を推進し、かつ支援していることと、これにより他の教育機関が十分なガイダンスができるように計画し実行している。

#### (4) 台湾の学校教育におけるキャリア・ガイダンスの現状と課題

台湾は1968年に義務教育をそれまでの6年から9年に延長して以来、学校では職業指導やキャリア・ガイダンスが実施されている。ご承知のように、就学前教育段階として幼稚園、初等教育段階として国民小学、中等教育段階として国民中学、高等学校に相当する高級中学、高級職業学校があり、高等教育機関として大学がある。高等教育機関として大学の他に、高級職業学校卒業生で既に社会人として働いている人を対象にしたリカレントや進学を増やすために技術学院、2年制専科学校を設けている。

国民中学では、1983年の教育課程の改訂により、新カリキュラムに輔導活動が毎週1時限取り入れられ、キャリア・ガイダンスは、この時

間に同時に実施されることになった。この点は日本の中学校の特別活動のうち、学級活動を毎週1時限(50分授業)、年間35週以上実施し、その中で進路指導も行うことと非常に近似していると言える。

後期中等教育に当たる高等学校に相当する台湾の高級中学は、大学進学を主目的としているが、他方、高級職業学校は中堅技術者を養成するための学校である。

多摩大学洪祖顕教授の発表(日本進路指導学会研究大会シンポジウム、5月22日)を引用させていただくと、1983年に改訂の台湾の「高級中学課程標準」では、「全校の教師は均しく生徒に対する輔導の責任を負い、適切に生徒に“仕事に従事する方法”、“人と成ることの道理”、“世に処し物に接する態度”を示さなければならない……」と示されている。

そして、第1学年では「生活輔導と教育輔導は同じ比重」で指導し、第2学年では「教育輔導を主として生活輔導を従とする」ようにして、第3学年では「進学輔導と就職輔導に重点を置く」ような指導となっている。

高級中学では各学年とも「学級活動」と「団体活動」の時間がそれぞれ1時限設けられていて、主としてこの時間に進路指導が行われているのである。

ところで、台湾は最近では多くの社会的経済的發展がみられることから、社会も開かれた民主的な状況になり、多くの学生や教師が個人のキャリア開発の重要性を認識し、学校や地域社会で提供されるさまざまなキャリア活動に積極的に参加している。

学校がこのようなキャリア・ガイダンス・プログラムを開発し実践するとともに、台湾政府もまた、その支援のためにキャリア・ガイダンスに必要な施設やソフト・ウェアを提供している。台湾ではスクール・カウンセラーのことをカウンセラー教師(輔導教師)と呼び、キャリア・ガイダンス・サービスを提供する責任のある重要な人物と認めており、現在、一般的にみて15クラスごとに一人のカウンセラーが置かれ

て活動している。

台湾では、約3,600校の小・中学校があり、学級数も97,000クラスにのぼる。したがって、理論的には6,000人以上の常勤カウンセラーがいることになっているが、実際のところは、その半数以下である。台湾ではカウンセラーの不足が長い間続いており、その養成が待たれるところである。

4年制大学レベルでのカウンセラー養成プログラムを提供して需要に答えているのは、二つの研究機関（国立台湾大学と国立チャンホフ教育大学）しかなく、毎年卒業生は100人に満たない状況にある。したがって、多くのカウンセラーは勤務の傍ら訓練を受けて修了証書を取得するが、これでは十分な資格があるとは言い難い状態である。

台湾の中学では毎週1時間、ガイダンス活動のカリキュラムがあり、ガイダンス・カウンセリングが実施されている。学年によってキャリア・カウンセリング活動の内容は異なるが、例えば、7学年・8学年では職業の世界の探索的活動、8学年では適性検査、興味検査やその他の情報資料を活用しながら自己理解をする。9学年では就職指導、進学指導が行われている。

洪祖顕教授は、キャリア・ガイダンスの実施上の問題点として、

- ①中学2年での「就職」と「進学」の組分けは、実際上難しい（就職組と進学組の学力差が顕在化する）
- ②進学の場合、高級中学、高級職業学校、5年制専科学校、さらに軍事専門学校など選択肢が多い。就職の場合も同様である
- ③生徒の進路は、単純に聯合考試（統一入試）の得点によって機械的に振り分けられる場合が多い
- ④生徒自身の志向よりも、むしろ父母の意見が優先される
- ⑤教育活動における「輔導」のコンセプトがまだ不明確（伝統的な訓導観が残っている）ということをあげている。

#### (5) シンガポールの中等学校におけるキャリア・ガイダンスの現状と課題

シンガポールは、台湾、韓国、香港と並んでアジア NIES、アジアの四小龍の中の一つと数えられ経済発展はめざましいものがある。シンガポールは、1965年に独立した国民国家であるが、人口はわずか300万人程度である。人種的にはそれぞれ独自の言語と伝統をもつ華人（75%）、それにマレー人（15%）、インド人（7%）などとなっている。

経済面で農業から工業的転換を図ったのは1960年代からと言われている。このように工業的転換により経済都市となったシンガポールは、農業についてはマレーシアが農業後背地としての役割を担っている。

シンガポールの学校教育制度は、初等学校6年（入学年齢6歳）、中等学校4年、高等学校（ジュニア・カレッジ）2年の課程を経て大学に進学する制度になっている。

シンガポールは、前述のように社会経済の発展を支えている一つの主要なものとして教育を基本に置いており、そのために、人的資源を確保するため人材開発に力を注いでいる。教育は国家の発展に重要なものとして位置づけているのである。シンガポールには学校教育の中に英才児教育プログラム（Gifted Education Programme）が設けられているのも人材開発に如何に力を注いでいるかの一つの証拠である。

シンガポールでは、1987年に教育省の中にキャリア・ガイダンス部（Pastral Care and Career Guidance, PCCG）が設けられて中学校のキャリア・ガイダンスを支援するために個々の生徒の個人的、社会的、職業的ニーズを満たすプログラムの開発を行っている。

さらに、1991年には、在学青少年のキャリア・ガイダンスの徹底を図るために、学校に対してコンサルティング、カウンセリング、キャリア情報やキャリア教育、プログラムの管理、運営、監視、評価、スタッフの訓練などの効果的なキャリア・サービスを提供することを目的として PCCG 部が再編された。そしてさらに、キ

キャリア・リソース・センターや産業界とのネットワークの構築に向けて努力が払われている。

以上のような経過を踏まえて、PCCG 部は計画的なキャリア教育を通して生徒が技能を伸ばし、社会的職業的態度を養い、職業に対する理解を深め、学校卒業時に十分な情報を活用して進路が決定できるように、キャリア教育に関する教師用の「リソース・パッケージ」の開発や、その他の情報源の開発を行っている。

また、生徒が仕事について直接的に知識を得るために、さまざまな労働環境に直接に参加することにより、学校から職場への移行を容易にするために産業界と協同して勤労体験学習や職場実習(模擬的就職)などのプログラムが計画・準備されているようである。

さらにキャリア・ガイダンスのための教師教育も実施されている。教師は勤務の傍ら、継続的に学校でキャリア・ガイダンスを行うための適切な技能を習得する研修制度があり、実際的な講座が用意されている。教師は短期間の受講可能な講座に参加することにより、少しずつキャリア・ガイダンスについての知識、技能を習得することができる。さらに教師は2日～5日の間、短期間であるが産業界に身を置いて、その職場の労働環境について直接的に経験し、ある特定の業界の職業訓練や働く人々について学ぶことができる。

このようにシンガポールでは、キャリア・ガイダンスは学校の教育プログラムに必要不可欠であると認識しており、また、キャリア・ガイダンスの展開に当たっては、生徒や教師に現実の労働環境について経験させ、雇用の動向、訓練、技能開発などについて情報提供してくれる産業界の重要性についても指摘している。

#### (6) マレーシアにおけるキャリア・ガイダンスの現状と課題

マレーシアは、人口が約1,800万人の多民族、多言語、多宗教国家であり、それだけに複雑な課題を数多く抱えていると言える。マレーシアの教育制度は、小学校6年(入学年齢は7歳)、

中学校3年、上級中学校2年、フォルム6(大学予備門)の2年を経て大学に進学するというシステムである。

現在、マレーシアでは中国語、タミル語媒体の小学校以外のすべての公立学校は、マレー語によって授業が行なわれている。このように、マレー語媒体の一本化と高等教育機関へのマレー系学生の優先入学政策が採られているようである。

最近のマレーシアには、「ビジョン2020」という21世紀に向けての国づくりの戦略がある。西暦2020年までに工業国として先進国入りを目指している。キャリア・ガイダンスもこのビジョン達成の一助を考えている。

ところでマレーシアのキャリア・ガイダンスは、1964年に教育省が小学校長および中学校長に対して、それぞれの学校に1名ずつ職業指導カウンセラーを置くように通達を出している。そして同省はこの通達を徹底させるために、1967年に教育指導課を設置している。この課は後に学校部門の管理下に入り、学生担当課の中の一部署として機能するようになった。これがキャリア・ガイダンスの出発点とのことである。

しかしながら、この通達が出された時には、キャリア・ガイダンスについての専門的な教育を受けた教職員は学校現場にはいなかったため、学校でキャリア・ガイダンスを行うという素晴らしい理念に基づいた教育実践は遅々として進まなかった。そのために、キャリア・ガイダンスの専門家の養成として英国留学派遣、帰国後の現場教員の研修を試みたりしたが必ずしも成功しなかったようである。

その後、教育省は当初の目標を達成し、生徒に対するキャリア・ガイダンス・サービスの徹底ということから、専門教員養成大学、マレーシア国立大学、マレーシア農業大学およびマレーシア科学技術大学が、カウンセリングとガイダンスコースを設置し養成に努力しているが、専任教員養成に必要な諸条件は、必ずしも十分に整備されていない。

現在、マレーシアでは、国内の学校の97%で、

指導研修を受講したか否かは別として、職業指導教員を各学校に少なくとも1名は配置しているという状況にある。しかし、カウンセリングの学士号や修士号を所有している教員を配置している学校は全体の48.2%に過ぎない。

## 2. 結 び

ARAVEG 東京大会の参加国のうちのインドネシア、フィリピン、タイ、台湾、シンガポール、マレーシアの6カ国について、各国の最近のキャリア・ガイダンスの動向を現状と課題の両面から論じてきた。中国、韓国についても同様に取り上げるべきものと考えるが、両国については、既に論文「アジア地域における進路指導(職業指導)の国際比較研究」(東洋大学アジア・アフリカ文化研究所研究年報収録)で、紹介しているので、ここでは割愛した。

上述の6カ国のキャリア・ガイダンスの動向をみると、それぞれ国によって異なった事情から個別的な多くの課題をかかえているのが明らかになった。

インドネシアとタイには、共通する課題がある。両国はいずれも自然資源に依存する農業を基盤とした農村経済から工業化への移行により工業経済に変わりつつある。急激な社会変化に教育や人材養成、勤労者の技能の習得が十分に対応していかなくてはならない。

そうでないと若年者の多量の失業、就業可能な職業の限定化が起こってくる。労働市場の求める技能の習得ができていないためにこうした問題が生じてくる。そのためには、キャリア・ガイダンスにより生徒が学業を続けることができるように指導するとともに、工業の発展を重点とする国家の発展を支える技能労働者をつくり出すように指導することがより一層、求められている。

インドネシア同様、フィリピンにおいても若年者の失業者数の多さは深刻な問題である。主たる問題は労働の需給関係のギャップである。

人口増加にともなう労働力人口の増加に比べて雇用機会は十分に伸びていないことや、若年者の技能が労働市場の要請に一致していないことなどの理由によっている。

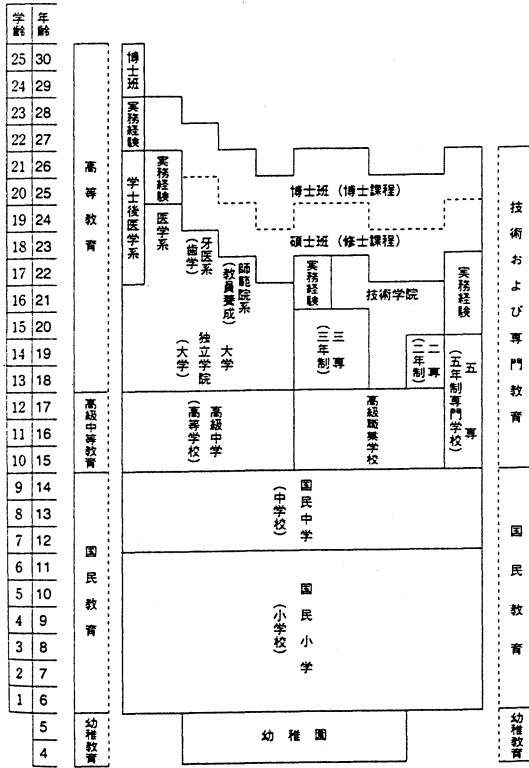
こうしたことから、どの国においても、中等教育段階の学校教育プログラムに、キャリア・ガイダンスを計画・実施して、学校と産業界の連携を深め、生徒の学校卒業後の職業的適応ができるようにすべきであるという点で共通していると認識している。

こうした点では、各国ともキャリア・ガイダンスやカウンセリングの理念と性格や役割の認識において共通点を見出すことができる。

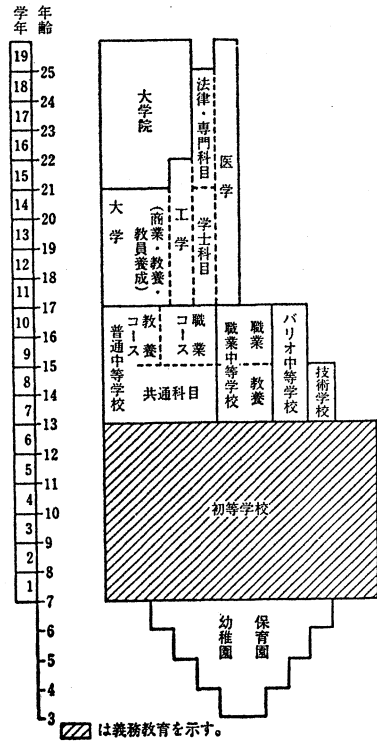
### 引用・参考文献(資料を含む)

1. 日本進路指導学会・日本労働研究機構編「キャリアガイダンス・アジア地域シンポジウムの記録」日本労働機構研究所 1994年7月
2. ARAVEG 大会実行委員会編「アジア地域進路指導研究大会資料」(財)日本進路指導協会 1994年5月21日
3. 仙崎武編集「転換期のアジア諸国における中等教育の改革と動向と青少年のキャリア・ガイダンス」(比較研究報告書) 文教大学 1994年3月31日
4. 洪祖顕「台湾の学校教育における進路指導の現状と課題」(日本進路指導学会第16回研究大会、シンポジウム資料) 1994年5月22日
5. エズラ・F・ヴォーゲル著(渡辺利夫訳)「アジア四小龍」中公新書 1993年4月15日
6. 鈴木昭博「シンガポールの英才教育」(教育と情報 No.447) 第一法規出版 1995年6月1日
7. 水島司編「アジア読本 マレーシア」河出書房新書 1993年11月15日
8. 宮本勝・寺田勇文編「アジア読本 フィリピン」河出書房新書 1994年5月20日
9. 小野澤正喜編「アジア読本 タイ」河出書房新書 1994年8月25日
10. 宮崎恒二・山下晋司・伊藤真編「アジア読本 インドネシア」河出書房新書 1993年10月5日
11. 笠原政治・植野弘子編「アジア読本 台湾」河出書房新書 1995年8月25日

台湾の教育制度



フィリピンの教育制度



マレーシアの教育制度

